

東京、名古屋、大阪居住者とそこから移住した人に聞く地方都市移住アンケート

## **地方都市移住は生活コスト引き下げに効果あり**

**～移住した人の8割が現有資産で生活できると評価**

2020年1月6日

合同会社フィンウェル研究所

代表 野尻哲史

## アンケート調査概要

調査実施時期 2019年11月

### 調査対象

総数2128人、60-69歳、男性1627人、女性501人

以前、東京・名古屋・大阪に住んでいて現在、地方都市に移住している306人

男性238人、女性68人

現在、東京・名古屋・大阪に住んでいて地方都市への移住を検討中の536人

男性440人、女性96人

現在、東京・名古屋・大阪に住んでいて地方都市への移住を検討したが諦めた586人

男性456人、女性130人

現在、東京・名古屋・大阪に住んでいて地方都市への移住を考えたことがない700人

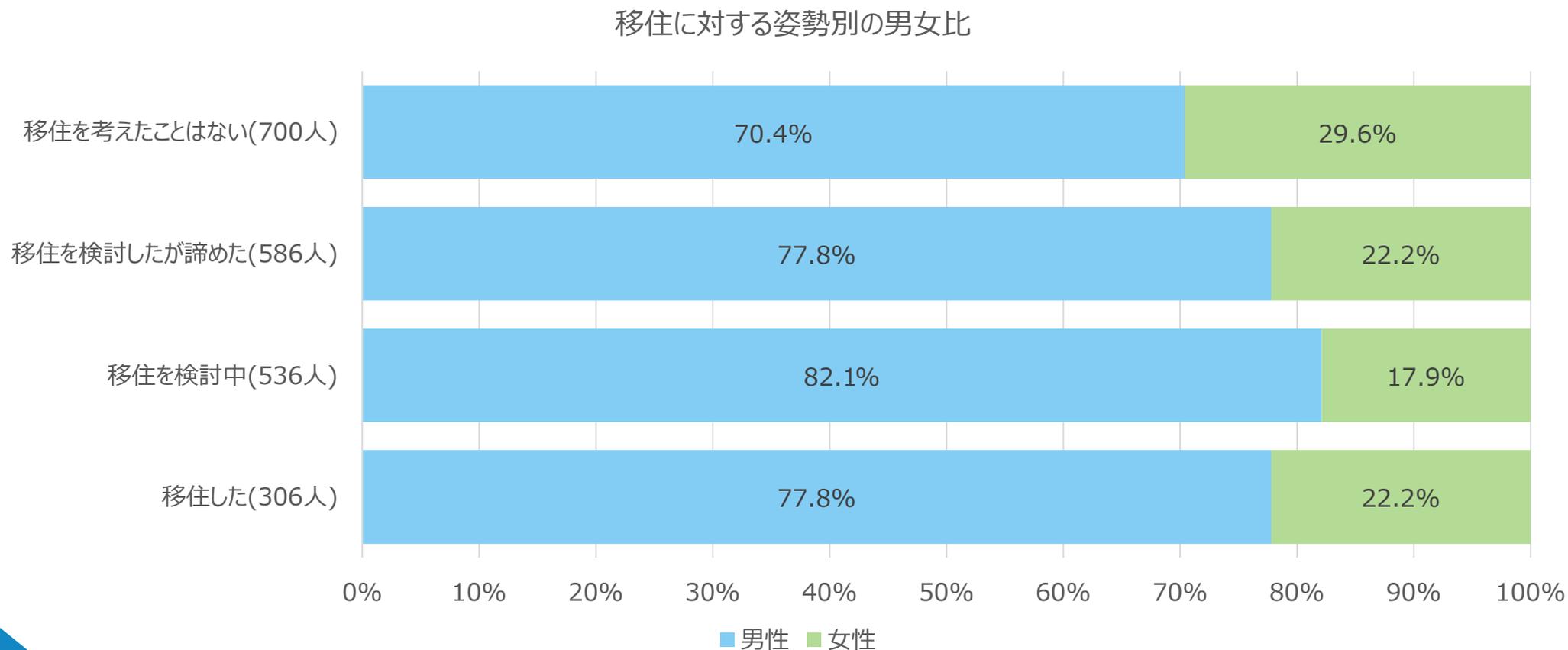
男性493人、女性207人

## アンケート結果のまとめ

- アンケートから浮かび上がるのは、まだ退職していないが**60歳になると地方都市移住を検討**するが最終的に**移住するのは退職後の60代後半**。67歳が移住している人の最も多い年齢
- 60代でまだ働いている人はあと4-6年くらい働きたいと考えている。一番多いのは70歳まで働きたいとの希望
- 移住を検討している都市は**那覇、札幌、京都、仙台、横浜**など
- **移住している人**は、夫婦だけ世帯が多く、既に退職しており年収は566万円と低いが、資産は3000万円台と他に遜色ない。資産運用を行い、公的年金だけの生活を視野に入れているが、**8割が現有資産で退職後の生活は可能**と考えている。8割が移住は良かったと評価
- 移住するか諦めるか、まだ検討中かは関係なく、**移住を検討した人ほど資産運用の経験と関連**がありそう
- 移住決断のポイントは、**移住を検討している人が以前から住んでみたかった憧れが強く、移住した人は実家の存在やコストダウンなど現実的**
- 移住を検討している人は、**継続雇用、転職など長く働くために多様な選択肢**を視野に持つ
- 移住を諦めた人は、**現状維持の気持ち**が大きく出ている
- **移住を考えたことがない人**は、3割が現在の資産で退職後の生活をカバーできないと考えいるにもかかわらず、**資産運用の経験はなく(48.1%)、継続雇用を志向し(21.3%)、公的年金に依存し(50.4%)、食費を切り詰めることが中心(45.3%)**の生活を想定している

## 男女の比率—移住を検討・実施した女性の比率は低い

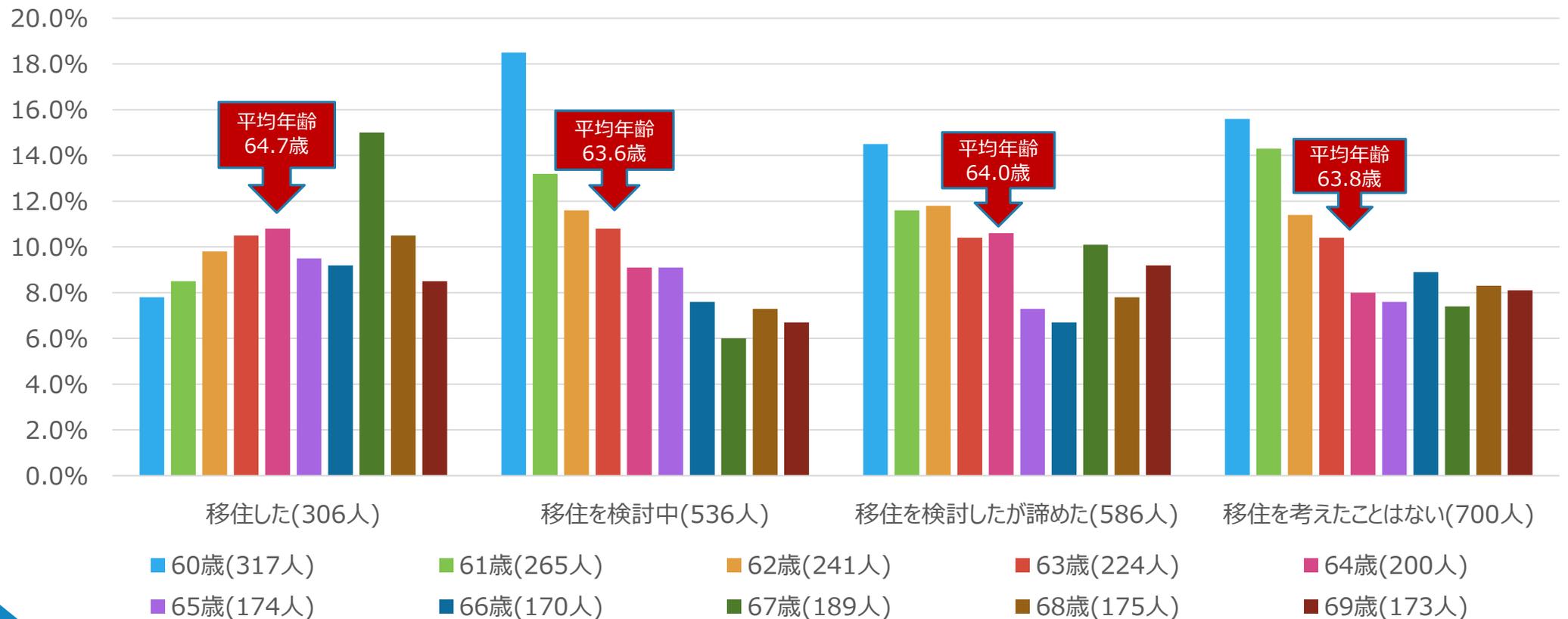
- 全体2128人のうち男性は1627人、76.5%、女性は501人、23.5%
- 移住を検討したが「諦めた」、移住を「検討中」、「移住した」の3分類ともに女性の比率は2割前後
- 移住を考えたことがない人は3割が女性で、移住を考えたことがない女性の比率は相対的に高い



## 移住の検討時期－60代前半に検討を始め、実際に移住する人は60代後半

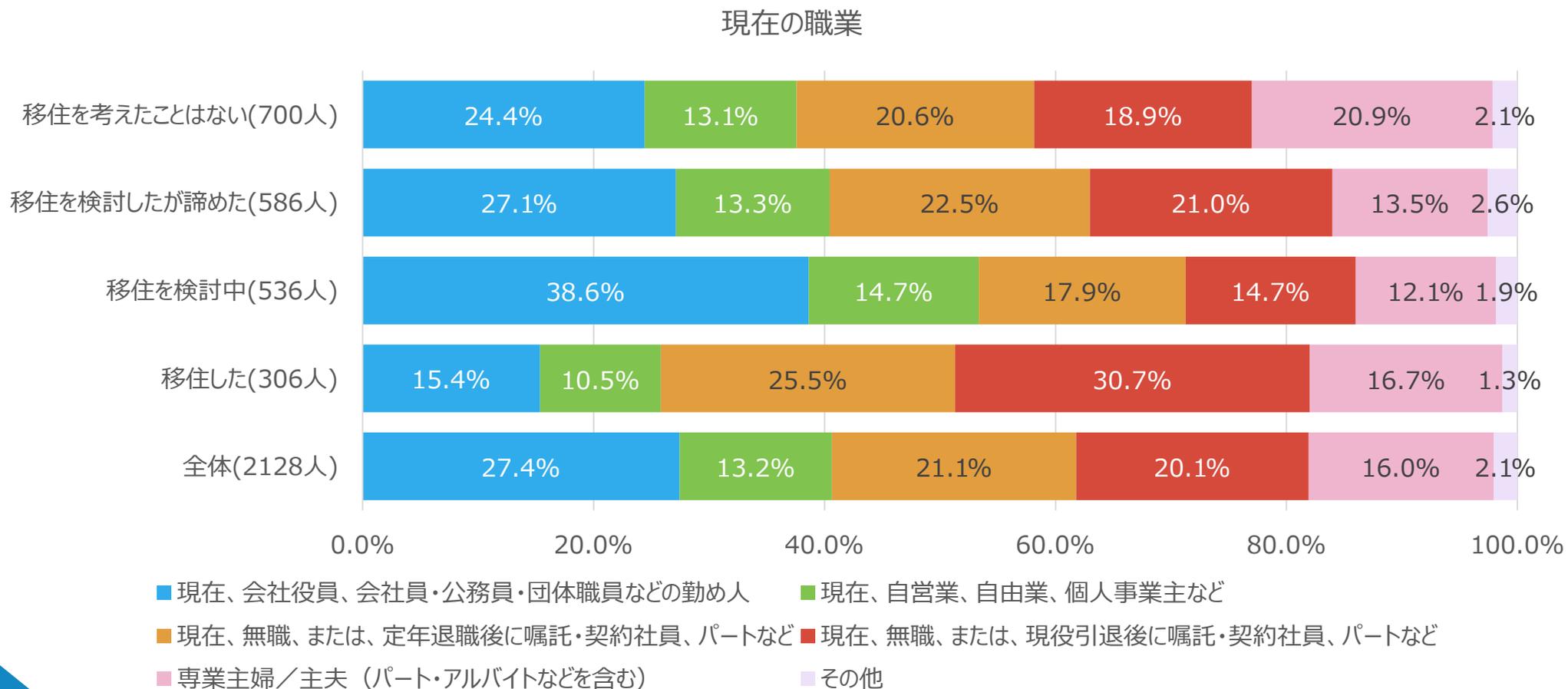
- 60歳になると移住を検討（定年を迎えて）。年齢が上がるにつれて検討中の比率は低下する
- 移住している人の年齢で最も多いのは67歳。
- 移住をあきらめた人は60代前半に多い。

地方都市移住に関する決断の時期



## 現在の職業一定年を迎えても働きながら移住を考え、移住をするときには仕事もやめている

- 移住を検討している人は「働いている人」が過半数の53.3%を占める
- 移住をしている人の現在の職業は56.2%が「無職」
- 移住を考えていない人、諦めた人は全体と大きく変わらない職業分布





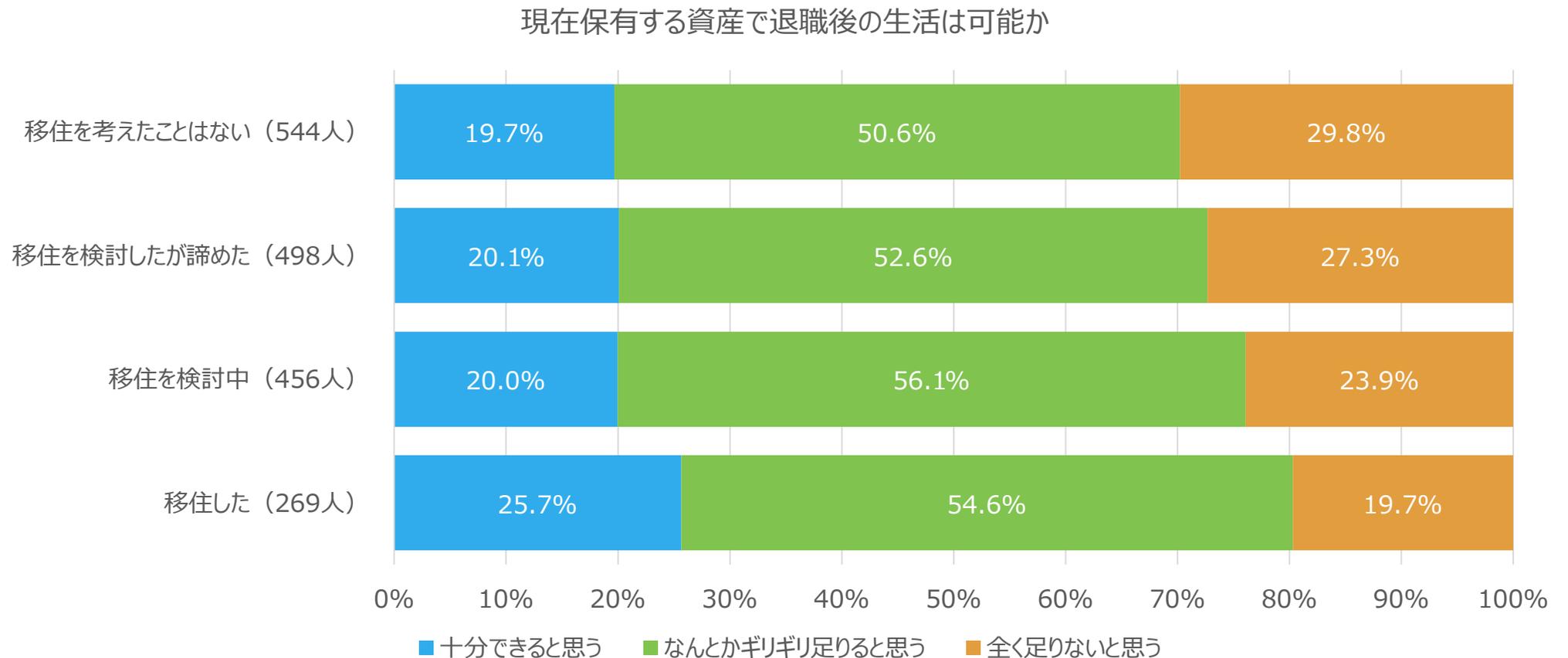
## 地方都市移住者の特徴—夫婦のみ、退職して年収は少ないが保有資産にそんな色なし

- 移住者の特徴は夫婦のみで年収は500万円台と少ないが、保有資産は3000万円ですんなり
- 親の面倒を見ているかどうかは移住への意思決定に影響しなさそう
- 60歳を過ぎて子どもが同居していると移住は難しい

		地方都市移住状況別				全体	
		移住した	移住を検討中	移住を検討したが諦めた	移住を考えたことはない		
回答者数		306人	536人	586人	700人	100.0%	2128人
同居家族構成	単身	22.5%	25.6%	22.9%	20.0%	22.6%	480人
	夫婦のみ	51.3%	42.2%	42.2%	39.4%	42.6%	906人
	単身と子供	0.7%	3.4%	3.9%	2.7%	2.9%	62人
	単身と親	2.9%	2.4%	1.7%	4.1%	2.9%	61人
	夫婦と子供	13.7%	21.6%	23.0%	25.9%	22.3%	474人
	夫婦と親	5.6%	2.2%	2.6%	1.7%	2.6%	56人
	その他	3.3%	2.6%	3.8%	6.1%	4.2%	89人
自宅近くの面倒をみている親の有無	面倒をみている親がいる	22.2%	20.1%	21.8%	19.6%	20.7%	441人
	面倒をみている親はいない	77.8%	79.9%	78.2%	80.4%	79.3%	1687人
平均世帯年収		566万円	708万円	660万円	622万円		646万円
(世帯年収400万円以下の比率)		47.7%	32.1%	35.5%	39.0%		37.6%
平均保有資産額 (世帯)		3389万円	3522万円	3661万円	3073万円		3394万円

## 資産寿命の延伸—移住者の8割以上が現有資産で何とか退職後の生活をカバーできると予想

- 移住を考えたことがない人の3割が資産が全く足りないと懸念、移住した人は2割弱にとどまる
- 移住した人の4分の1が現有資産で退職後の生活を十分カバーできると判断
- 地方都市への移住が保有資産寿命の延伸に効果がありそう

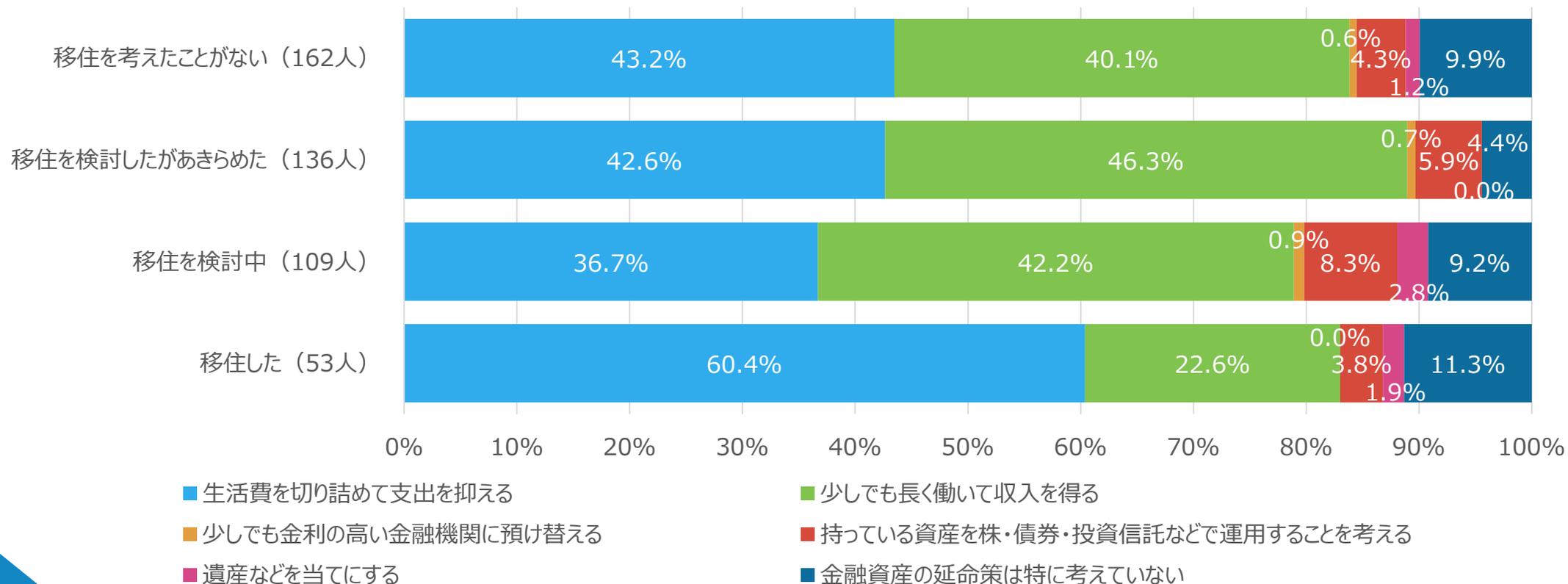


注) 資産を保有していると回答した人のみが対象。

## 現有資産では全く足りないと思う人の対策—移住すると生活費の切り詰めだけに

- 移住を考えていない人・諦めた人で資産が不十分と考える人は生活費切り下げと長く働くことが対策に
- 移住を検討中の人は生活費切り下げと長く働くことに加え資産運用も視野にいれた対策ポートフォリオ
- 移住した人で資産が不十分と考える人は生活費の切り下げに特化

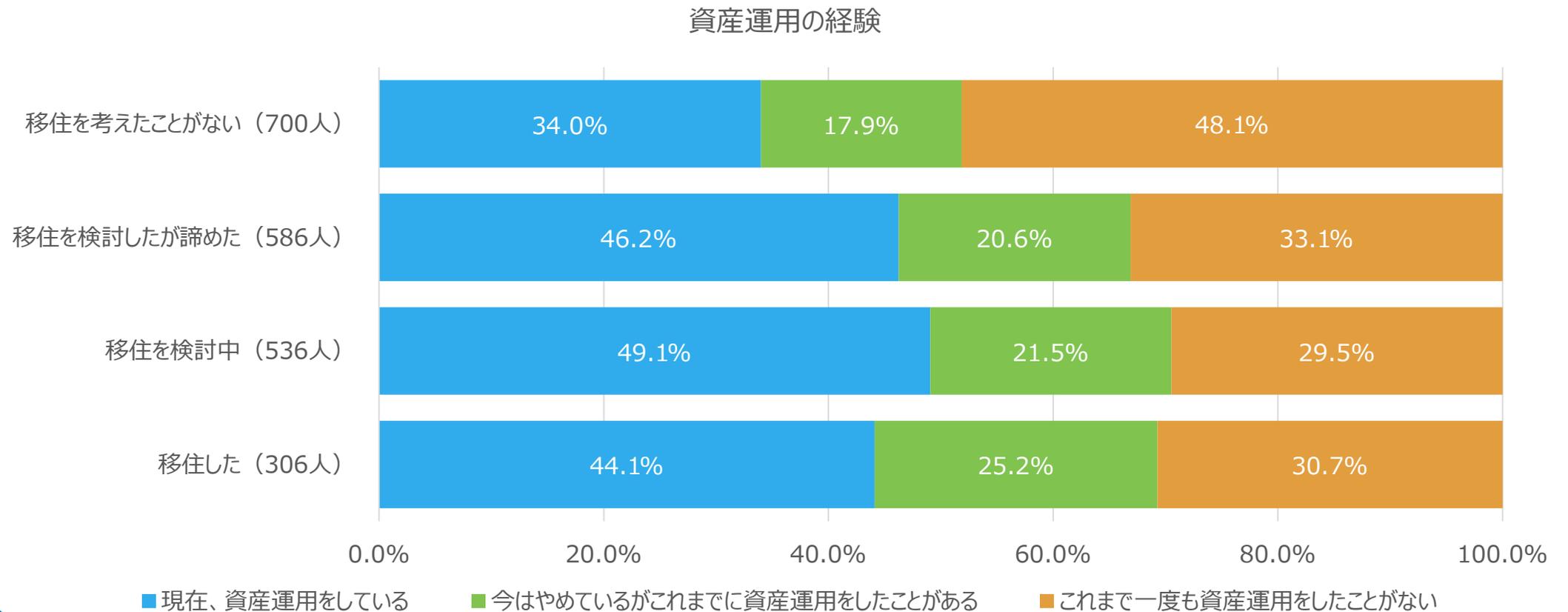
現有資産では退職後の生活をカバーできないと思っている人の施策



注) 現有の資産では退職後の生活がカバーできないと回答した人のみが対象。最も優先順位の高いと回答した選択肢で分析

## 資産運用の経験—地方都市移住を考えたことがない人は資産運用も手掛けていない

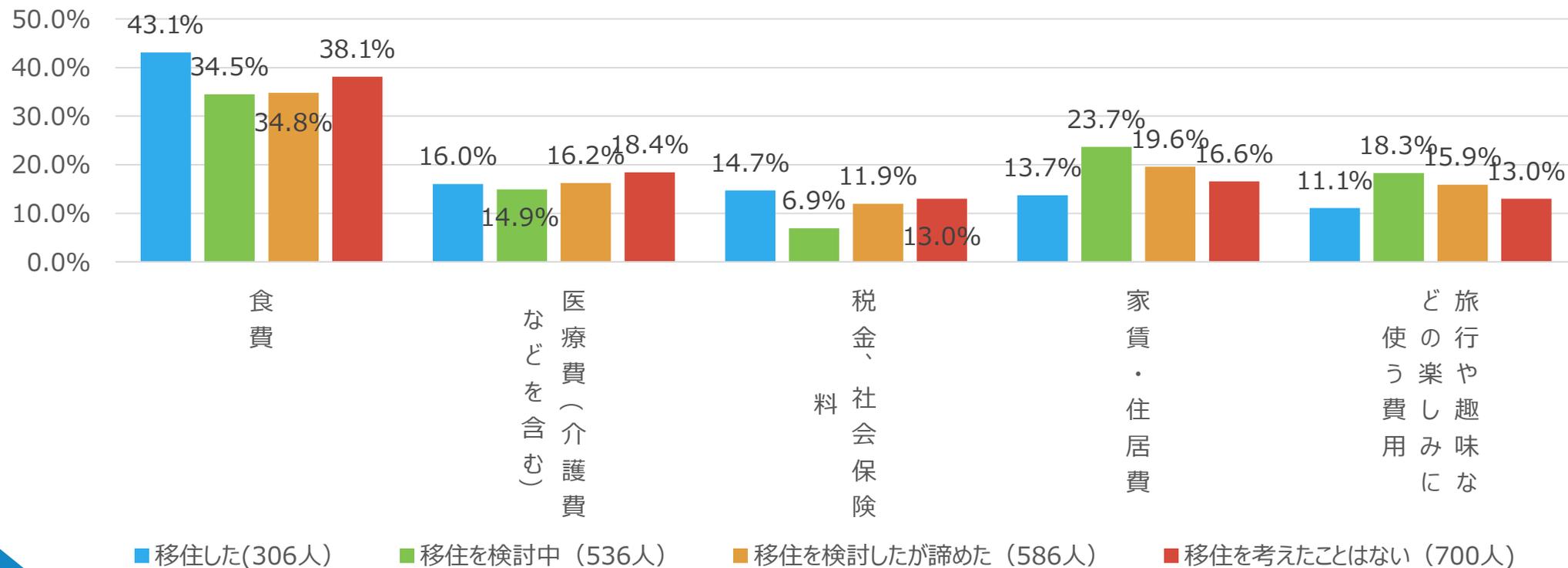
- 移住を視野に入れたことがある人のうち7割は資産運用の経験がある
- 移住を考えたことがない人は半数が資産運用の経験がない
- 資産運用の経験と地方都市移住を考えることには何らかの関連がありそう



## 負担の大きい生活費—総論としては食費だが移住を検討する人には家賃も負担とみる視点がある

- 退職後の生活で最も負担が大きいのが食費と答えた人は3-4割
- ただ、移住を検討している人の中では家賃・住居費が相対的に不安材料
- 地方都市移住は家賃・住居費不安の解消を期待し、移住すればその分食費に関心が移る傾向

退職後の生活で最も負担の大きい費用は



注) その他の回答を除く

## 生活費削減策－食費の切り詰めと健康増進

- 地方都市への移住を検討している人は住居のダウンサイジングや移住そのもので生活費削減を計画
- 移住が選択肢からない場合、食費の切り詰めと健康増進による医療費削減が中核に
- 移住を考えたことのない人は「生活費削減の施策はない」と回答した人の比率が高い

	生活費削減の 施策はないと 回答した人の比率	生活費削減に貢献する施策（得点付けランキング）				
		食費を切り詰める	健康増進を図って将来の医療費を抑える	家の住み替え等住居費のダウンサイジングを図る	生活費の安い地方都市などに移住する	その他
移住した (306人)	60人	487点	448点	149点	144点	20点
	19.6%	39.0%	35.9%	11.9%	11.5%	1.6%
移住を検討中 (536人)	47人	734点	776点	493点	689点	42点
	8.8%	26.8%	28.4%	18.0%	25.2%	1.5%
移住を検討したが諦めた (586人)	91人	917点	881点	417点	308点	55点
	15.5%	35.6%	34.2%	16.2%	11.9%	2.1%
移住を考えたことはない (700人)	193人	1101点	874点	310点	100点	45点
	27.6%	45.3%	36.0%	12.8%	4.1%	1.9%

注) 回答者に生活費削減の施策を優先順位をつけて聞いた結果を、第1位に3点、2位に2点、3位に1点を付与して集計。その合計点を各移住状況別に集計して得点の分布を示している。回答した人のみが集計対象。

## 退職後に頼りになる収入－最も頼りになる収入は公的年金、次いで勤労収入、資産収入

- 移住者は勤労収入にそれほど頼らないで済む生活
- 移住を検討している人は勤労収入、資産収入を重視
- 移住を選択肢に置かない人は公的年金への依存が高い

	定年退職（現役引退）後の頼りになる収入（得点付けランキング）						
	公的年金	勤労収入	資産収入	家賃・不動産収入	家族からの仕送り	遺産の相続など	その他
移住した（306人）	814点	247点	284点	82点	6点	59点	38点
	53.2%	16.1%	18.6%	5.4%	0.4%	3.9%	2.5%
移住を検討中（536人）	1301点	625点	567点	132点	27点	136点	44点
	45.9%	22.1%	20.0%	4.7%	1.0%	4.8%	1.6%
移住を検討したが諦めた（586人）	1473点	636点	565点	169点	20点	100点	73点
	48.5%	20.9%	18.6%	5.6%	0.7%	3.3%	2.4%
移住を考えたことはない（700人）	1741点	766点	548点	175点	23点	138点	65点
	50.4%	22.2%	15.9%	5.1%	0.7%	4.0%	1.9%

注）回答者に定年後の頼りになる収入を優先順位をつけて聞いた結果を、第1位に3点、2位に2点、3位に1点を付与して集計。その合計点を各移住状況別に集計して得点の分布を示している。回答した人のみが集計対象。

## 何歳まで働き続けたいかーあと4-6年との回答が多い

- 現在の年齢と期待する完全退職の年齢の差を回答者ごとに分析すると、平均であと5.8年、中央値であと4.3年働きたいと考えていることが分かった
- 単純分布で見ると、70歳までが一番多く、次が65歳まで。移住した人は75歳まで働きたい人が多い
- 働いている人の比率をみると、移住検討中の人はまだ働いており、移住している人はすでに引退している人が多い。

	働いている人の比率	何歳まで働き続けたいか						
		60~64歳	65歳	66~69歳	70歳	71~74歳	75歳	76歳以上
全体 (1397人)	65.6%	5.8%	27.3%	9.6%	34.7%	3.3%	13.2%	6.1%
移住した (142人)	46.4%	8.5%	26.1%	4.9%	28.2%	4.9%	20.4%	7.0%
移住を検討中 (423人)	78.9%	5.9%	27.0%	11.1%	32.4%	2.1%	14.7%	6.9%
移住を検討したが諦めた (395人)	67.4%	4.3%	27.6%	10.1%	37.7%	4.3%	10.4%	5.6%
移住を考えたことがない (437人)	62.4%	6.2%	27.9%	9.2%	36.4%	3.0%	11.9%	5.5%

注) 働いている人の比率は各分類の回答者数に対して、現在、「会社員役員、会社員・公務員・団体職員などの勤め人」と「自営業、自由業、個人事業主など」の合計人数。その人数を母数として何歳まで働きたいかを聞いた回答を集計。

## 長く働くための工夫ー移住した人の6割が働くことを重視していない

- 移住を検討中または検討したが諦めた人は長く働くための工夫をしている
- 移住した人の62.1%が「働くことを重視していない」が、すでに保有資産で生活できると判断しているから。移住を考えたことがない人の53.7%が働くことを重視していないが、こちらは何も対策を考えていない様子が窺える

	長く働き続けるために最優先で工夫していること						
	スキルアップを図ってできるだけ今の会社で継続雇用を続ける	新しい仕事を探して収入を確保する	自分で会社を立ち上げて長く働けるようにする	自分は働けないが配偶者が働きやすくなるように努める	その他	働くことはあまり考えたくない（特に工夫してはならない）	働くことよりも、ボランティアなどに時間を使いたい
移住した（306人）	12.7%	14.7%	3.3%	3.6%	3.6%	52.3%	9.8%
うち保有資産で退職後の生活は十分できる、または何とかできると思うとの回答者（216人）	14.8%	11.1%	2.8%	2.3%	2.8%	55.6%	10.6%
移住を検討中（536人）	23.7%	23.5%	9.7%	3.2%	3.2%	30.6%	6.2%
移住を検討したが諦めた（586人）	23.0%	19.1%	6.3%	3.9%	2.7%	38.7%	6.1%
移住を考えたことがない（700人）	21.3%	13.1%	3.9%	5.6%	2.4%	47.3%	6.4%
うち保有資産で退職後の生活は十分できる、または何とかできると思うとの回答者（382人）	22.5%	8.6%	3.9%	5.0%	2.6%	49.5%	7.9%

注）長く働き続けるために工夫していることの第1位として挙げた施策を分析

## 移住への評価－8割が良かったと評価、その背景には生活費削減と生活のゆとりができたこと

- 移住決断のポイントとして、移住した人は実家の存在と生活コスト低下を、検討している人は住んでみたかったという憧れと実家の存在を挙げる
- 移住した人の8割が良かったと評価し、コスト削減と生活のゆとりを理由に挙げる。評価しない人はコスト削減ができなかったことと社会とのつながりがなくなったことを挙げる

	回答者数	地方都市への移住決断ポイント ／地方都市移住・検討者ベース					地方都市移住への評価			
		自分または配偶者の実家がある	転勤で過去に住んだことがある	以前から住んでみたい街だったから	生活コスト低下を想定できたから	その他	良かった(253人)	想定ほど良くない(53人)		
移住した(306人)	100.0%	42.8%	14.4%	22.5%	23.5%	10.8%	82.7%	17.3%		
移住を検討中(536人)	100.0%	38.2%	10.6%	38.4%	19.4%	8.4%				
							良かったと思う理由(単回答)		良くないと思う理由(複数回答)	
							生活費の削減が可能になった	41.1%	39.6%	思ったほど生活コストが下がらなかった
							新しい趣味などが見つかり、生活にゆとりができた	29.6%	34.0%	旧来のネットワークが弱まり、なくなってしまった
							新しい人とのネットワークができた	12.3%	24.5%	却って外出しなくなった
							家族・夫婦関係が良くなった	8.7%	17.0%	医療が十分に受けられない
							その他	8.3%	35.8%	仕事が見つからない
									13.2%	その他

注) 決断ポイントは移住した人、移住を検討している人が対象。移住に対する評価は移住した306人が対象。そう評価した理由を構成比で表記。良かった理由は1つだけ、良いと思えなかった理由は複数回答。

## 移住の必要性—移住を諦めた人の4割が必要を認識できず、考えていない人の5割が現状維持

- 地方都市移住を決断するには、現状維持の気持ちが大きく出る(43.7%)
- 移住を諦めたその他の理由として、移住そのもののコスト、移住先不足、配偶者の反対が各2割
- 移住を考えない主な理由は、現在の住居を気に入っていること(51.6%)、移住の必要性がないこと(44.0%)

	移住を諦めた理由(複数回答)					
	移住の必要性を考えたが、実際の移住になかなか踏み切れなかった	地方都市への移住のためのコストがかかりすぎると判断した	自分が納得できる移住先が見つからなかった	配偶者の反対を説得できなかった	移住先の受け入れ態勢ができていないと思った	その他
地方都市への移住を諦めた人(586人)	43.7%	19.3%	20.8%	19.5%	11.3%	11.9%

	移住を考えていない理由(複数回答)					
	今住んでいる家が気に入っているから	現在の居住地は多くの友人が住んでいて楽しみが多いから	現在の居住地の近くに親がいて面倒を見なければならぬから	地方都市への移住をするコストが大きすぎる	特に地方都市へ移住する必要がないから	その他
地方都市への移住を考えていない人(700人)	51.6%	17.0%	7.9%	12.9%	44.0%	2.0%

注) 両設問ともに複数回答可。

# 重要事項

- 当該資料は信頼できる情報、データをもとに合同会社フィンウェル研究所が作成しておりますが、正確性・完全性に関して当社が保証するものではありません。
- 当該資料に記載された情報、意見は作成時点のものであり、その後の情勢の変化などによって予告なく変更することがあります。
- いずれの情報、データ、意見は将来の傾向などを保証もしくは示唆するものではありません。
- 当該資料に係る一切の権利は引用部分を除いて弊社に所属し、いかなる目的であれ当該資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

合同会社フィンウェル研究所